

令和6年(2024年)版「観光白書」の要点

政府は2024年6月18日、令和6年(2024年)版「観光白書」を閣議決定し、発刊された。

今回の白書は3部構成で、特に第III部で2024年度に講じようとする施策について、観光立国推進基本計画の柱となっている「**持続可能な観光地域づくり**」「**地方を中心としたインバウンド誘客**」「**国内交流拡大**」の観点から詳細に紹介。

インバウンドについては、**地方誘客促進に向けた事例紹介や分析**もおこなった。

【1】持続可能な稼げる産業へ変革を

まず、「**持続可能な観光地域づくり**」については、地域一体となった観光地・観光産業の再生、高付加価値化が不可欠として、ハード面に加え、シームレスな予約・決済が可能な地域サイトの構築をはじめとした面的なDX化によるソフト面の取り組みを複数年度にわたる支援策を活用して推進していく方針をあらためて強調。ガイドラインに基づき、財務や経営指標、適切な労働環境の整備、PMSといったITシステムなどの活用による高付加価値化に向けた経営をおこなう登録宿泊事業者を補助事業などで積極的に支援し、「**持続可能な稼げる産業**」への変革を促すとした。

このほか具体的に、観光DXで地域が抱える課題をITによって解決するスマートシティ促進のための都市データ連携基盤の実装支援、海外の有望な観光関連企業の誘致による観光産業の革新、DMO間の連携強化、オーバーツーリズム対策の先駆モデルの創出、駅周辺などにおける観光・まち一体再生の推進、自然の風景地を生かした地域づくり、国家戦略特区制度の活用などに取り組んでいることも盛り込んだ。

なお、能登半島地震への対応に関しては、ふるさと納税を活用した特産品販売、旅行を促進するとともに、被害が甚大だった能登地域については復興状況をみながらより手厚い需要喚起策を促進する。



【2】消費拡大効果高いコンテンツを重点支援

次に地方を中心としたインバウンド誘客に関しては、消費拡大の効果の高いコンテンツとして、アドベンチャーツーリズム、アート・文化芸術、ロケツーリズム、ガストロノミーツーリズム、酒蔵ツーリズムなどを挙げた。特に、ガストロノミーは食の専門家による伴走やユニークベニュー活用といった環境整備を強化する、また、日本酒、焼酎、泡盛などの「**伝統的酒造り**」は 2022 年にユネスコ無形文化遺産へ提案後、2023 年 3 月に再提案しており、2024 年 12 月に審議が見込まれている。各団体とも連携しながら、さまざまな広報活動に取り組む。

魅力ある公的施設の公開・開放にも力を入れる方針だ。迎賓館赤坂離宮、皇居、京都迎賓館、京都御所といった都市部だけでなく、御料牧場、首都圏外郭放水路などでのプロモーション、地元商店・飲食店との連携を強化し内容の充実を図る。国立公園の魅力向上とブランド化、滞在型農山漁村の確立・形成にも積極的に取り組む。一例として、農泊などと連携した農村地域でのジビエ利用拡大を図るため、処理加工現場での OJT、プロモーション、ジビエを取り入れた食事メニューや商品の開発を支援する。2025 年大阪・関西万博を契機とした情報発信、新型コロナウイルスによる変化を踏まえた MICE 誘致・開催の意義の発信、ユニークベニューの活用なども盛り込んだ。

一方、インバウンドの活況に伴い、日本語を解さない外国人の警察への急訴、相談なども急増している。警察職員とのコミュニケーションの円滑化を図るため、多言語翻訳機能を有する資機材を操る教養支援やトラブルを想定した訓練の実施にも努める。

国内交流拡大では、温泉入浴と合わせて周辺の地域資源を積極的に楽しむ新しい温泉地の過ごし方である「**新・湯治**」の推進、海事観光の情報発信強化、ワーケーション、ブレッジャーの普及・定着や休暇を取得しやすい職場環境の整備などによる国内旅行需要の平準化、ユニバーサルツーリズム推進などに積極的に取り組む。

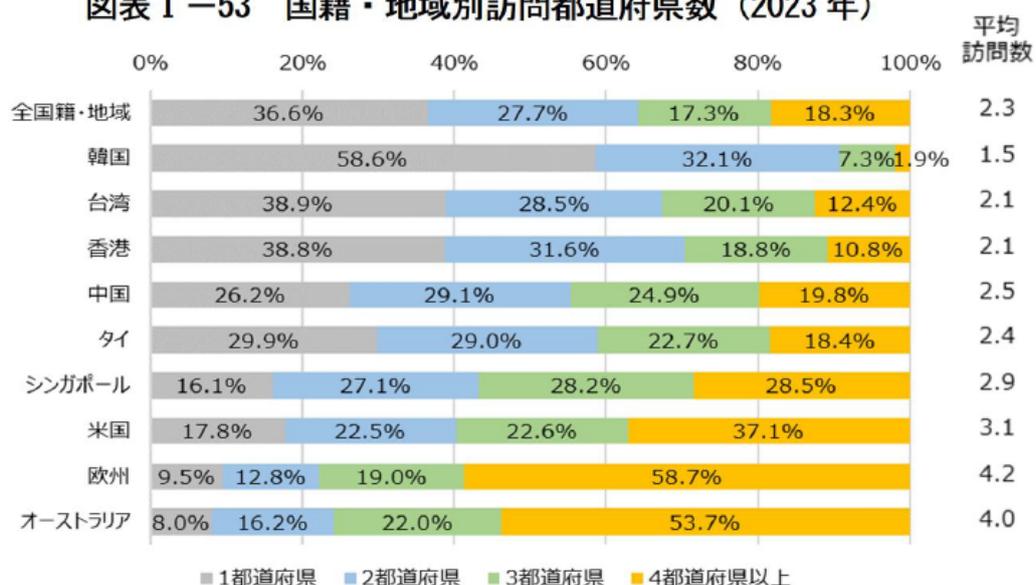
【3】地方部訪問者は全体の 5 割、長期滞在促進のカギに

なお、今回の白書では第 1 部で「**インバウンドの地方誘客促進**」に着目した分析もおこなっている。これによると、地方部訪問者は訪日外国人旅行者全体の約 5 割で、アジアはリピーターが地方のみ訪問するケースも多い。欧米豪は三大都市圏、地方部の両方を訪問するのが主流になっている。

地方部のみ訪問した旅行者の平均泊数は 4.2 泊、消費単価は 13 万円。三大都市圏と地方部両方を訪問した旅行者のうち、地方部宿泊旅行者の地方部での単価は約 7 万円と地方日帰り旅行者の約 11 倍。地方部での「滞在」促進による消費誘発効果が大きいと分析している。

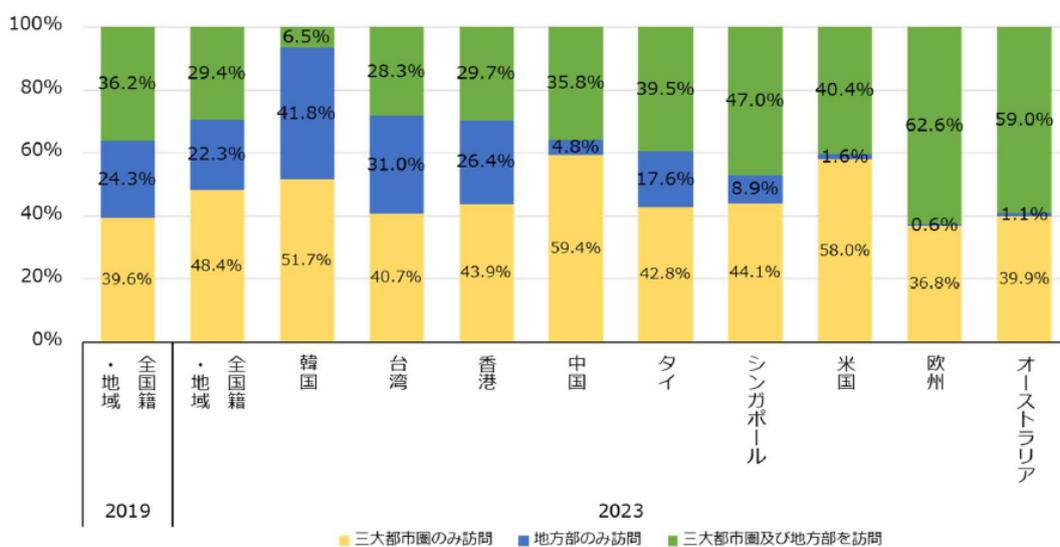
また、白書では、東北各地の豊かな自然を満喫できる「**みちのく潮風トレイル**」や「**TOHOKU Drive Route**」で広域周遊や滞在促進を図る岩手県、欧米豪富裕層を明確なターゲットとして設定し、伝統文化を生かした高付加価値体験コンテンツの充実を目指す石川県、各資源の保全や再生につなげる好循環の仕組みを構築し、サステナブルな滞在拠点を目指す熊本県の事例も紹介。インバウンド客の地方での消費拡大に向け、豊かな自然や文化・食など、地域独自の資源を生かした地域ならではの質の高い体験コンテンツの造成・磨き上げ、地域内外のさまざまな主体との連携等による広域周遊の促進や戦略的な発信、滞在体験の魅力向上などによる長期滞在の促進が必要になるなどと指摘している。

図表 I-53 国籍・地域別訪問都道府県数（2023年）



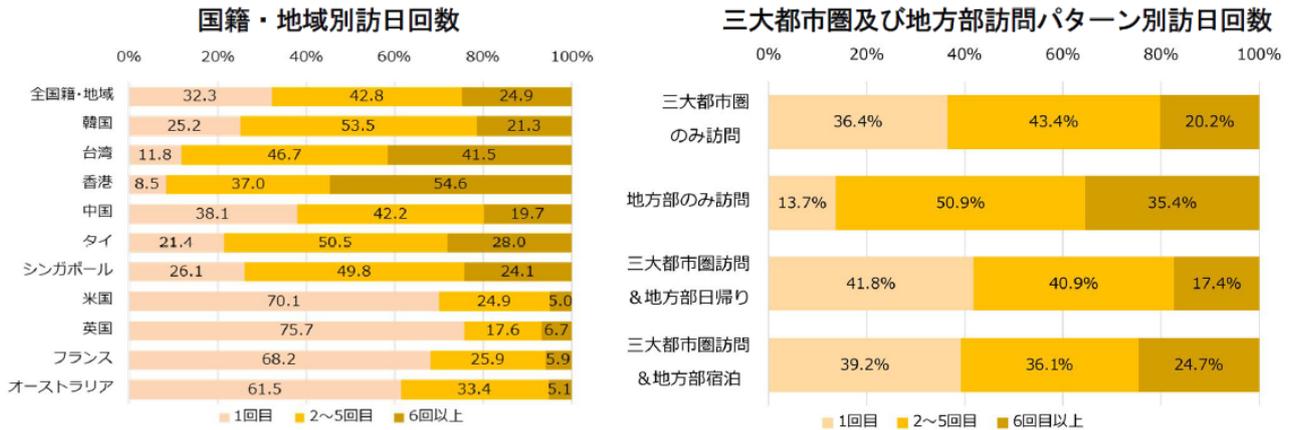
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」個票データ（観光・レジャー目的、2023年）により作成。
 注1：「訪問都道府県」は、各都道府県に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む。
 注2：欧州は英国、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア及びスペインの合計。

図表 I-54 三大都市圏及び地方部の訪問パターン別構成割合



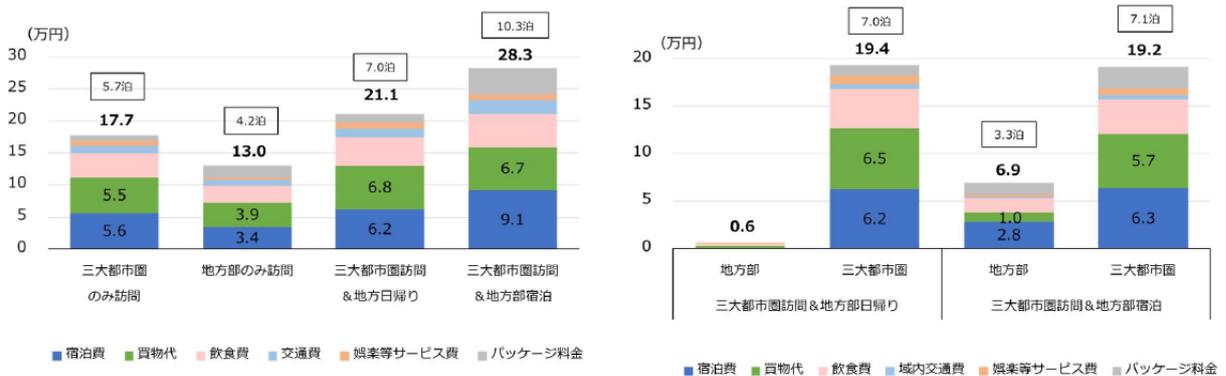
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査個票データ（観光・レジャー目的、2019年4-12月期及び2023年4-12月期（参考値））により作成。
 注1：「訪日外国人消費動向調査」では、訪日外国人全体及び国籍・地域別の消費動向を把握するための「全国調査」とは別に、訪問都道府県別の消費動向を把握するための「地域調査」を実施。訪日外国人全体の日本国内における消費額である「訪日外国人旅行消費額」は「全国調査」から推計したもの。

図表 I -55 国籍・地域別及び訪問パターン別訪日回数（2023 年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。左図は観光・レジャー目的の2023年値。右図は地域調査個票データ（観光・レジャー目的、2023年4-12月期（参考値））により作成。

図表 I -56 訪問パターン別消費単価及び平均泊数（2023 年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査個票データ（観光・レジャー目的、2023年4-12月期（参考値））により作成。

注1：「訪日外国人消費動向調査」では、訪日外国人全体及び国籍・地域別の消費動向を把握するための「全国調査」とは別に、訪問都道府県別の消費動向を把握するための「地域調査」を実施。訪日外国人全体の日本国内における消費額である「訪日外国人旅行消費額」は「全国調査」から推計したもの。

注2：「地域調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4-6月期から2023年1-3月期までは調査を中止したため、2023年暦年データは同年1-3月期データを含まない。

注3：「訪問」は、三大都市圏や地方部に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む。なお、2023年4-12月の訪日外国人旅行者（観光・レジャー目的）全体に占める日帰り旅行者の割合は0.1%。

以上